

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は

- (1) 市場にないユニークな製品開発を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業であると同時に新たな技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持(普通配当12円の維持)及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資及び研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化など、経営体質強化のため資金として活用します。

また、平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を購入できることで機動的な資本政策が行えるようにしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針

当社は、当社株式の投資家層の拡大及び流通の活性化を図るため、平成13年2月1日より株式の売買単位数を1,000株単位から100株単位へと引き下げました。今後も、株式の流動性を高め、多くの投資家の皆さまに投資していただける環境を整えてまいります。

4. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率と経常利益率を採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

・経常利益率(対売上高)10%以上

営業外費用の発生を極力最小化し、経常利益率を高いレベルで維持します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、エレクトロニクス機器の研究開発型メーカーとして、当社の経営方針であります「市場にないユニークな製品開発を続けること」に基づき、顧客ニーズを発掘し開発に結びつけるための地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるため積極的な企業提携を推進いたします。

本年3月より経営革新のスピードを高めるために会長・社長が協働して経営にあたっております。

また、権限と責任の明確化を行い4本部1室に組織を分掌する体制としております。営業本部は顧客ニーズにマッチした販売戦略の下に活性化、拡販に努めます。営業企画室は営業戦略の立案、フォローを推進いたします。技術本部は新製品開発を、製造本部はコスト削減、品質保証の向上を図ります。経営統括本部は経営方針の策定、社内制度の立案を推進します。

6. 会社の対処すべき課題

営業力の強化、顧客基盤の増強、新製品の開発スピードアップ、経費の効率向上などを今後の対処すべき課題と考えております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、公正な経営を維持することを目的として、次の経営システムを運営いたしております。取締役会は現在 1 名増員して 5 名からなり、経営に関する重要事項を決定するとともに、社内全体の業務執行状況を監督しております。また、監査役も 1 名増員してコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

会社の機関の内容

監査役につきましては現在常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名の 4 名体制で、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。また、当社とはそれぞれ特筆すべき利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

全面的に権限と責任の明確化を行い、相互牽制が働く体制作りを推進しております。特に稟議、契約書等の文書管理、コンピューターシステムのデータ管理について傾注しております。また、通常の業務執行部門から独立した内部監査機能を構築するために外部から専門家を招聘し内部監査室長に任命しております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会、監査役会の構成及び機能について会社全般に亘るリスク管理を行うこと及び内部統制システムの強化においてリスク管理を行うことは勿論のこと、与信管理につきましては適宜、ファクタリング等によりリスク金額の上限管理を行っております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係の概要

特筆すべき事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

社外取締役、社外監査役の 1 名増員、社内規程の全面的見直し、内部統制システムの全面的な見直し、コンピューターシステムの見直し、内部監査室長の外部からの招聘、取締役会及び監査役会との意見交換を実施しております。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

現在、該当事項はありませんが、該当事項が発生した場合はコーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応する所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当事業年度の概況

全般的概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の好転、企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、依然として続くデフレ基調や雇用環境の改善が進まず、いまだ不安定な状況にあります。

このような市場環境におきまして、当社は引続き、企業体質強化を図るべく、生産・販売・開発の各分野で全力を挙げてまいりました。

まず、収益体質強化のために経費削減に努め、製造原価については2期前から引続き不採算事業から撤退を行った結果、労務費は対前期比118百万円減少し、経費は110百万円減少しました。販売費及び一般管理費については、支払手数料の削減、本社及び大阪支店の縮小、間接人員の削減等を行った結果、対前期比42百万円の減少となりました。その結果、前期に比べ、売上高は部門別概況に記載している通り564百万円減少し、3,202百万円となりましたが営業利益は13百万円減少にとどまり、133百万円の黒字となり、経常利益は12百万円減少しましたが、111百万円の黒字となりました。

また、財務諸表の透明性を高め、財務体質の一層の健全化を図るため、減損会計基準の早期適用及び不採算事業からの撤退損等の特別損失を計上いたしました。減損会計基準の早期適用により発生する減損損失341百万円、放送メディア事業(ハードディスクレコーダー)からの事業撤退損等(セキュリティ事業のたな卸評価損を含む)として396百万円、投資有価証券評価損64百万円、特別退職金8百万円等を計上し、その合計は814百万円となりました。この結果、税引前当期純損失は679百万円、当期純損失は415百万円となりました。

部門別概況

事業部門別では、はじめに当社売上全体の57.7%を担っておりますウェイング、ファクトリーオートメーション事業は、当期は景気の好転・設備投資の改善を受けて、ウェイング事業の売上高は849百万円(前期比6.6%増)、またファクトリーオートメーション事業は営業企画室の新設、営業人員等の強化により、新規顧客の開拓を伸ばし売上高999百万円(前期比18.5%増)と好調に推移いたしました。引続き、新規開拓に注力し顧客数を増加するよう活動してまいります。

次に、環境事業の売上高は地震計の受注が減少したことで162百万円(前期比19.6%減)となりました。

また、ロジスティクス事業は、特需分の売上高がなくなることなどから、前期比49%減を見込んでおりましたが、落込みが予想以上であったことから売上高240百万円(前期比79.7%減)となりました。今後は認知度を高めて、新規の顧客の獲得に注力して売上高の上乗せを図ってまいります。

また、セキュリティ事業は既存顧客の新規出店数の減少により、売上高79百万円(前期比37.2%減)となりました。

情報・通信事業はLIF-DU(LAN INTERFACE DISPLAY UNIT)、コンビニエンス向けの棚卸端末の売上高が寄与し、前期より大幅に売上を伸ばし売上高440百万円(前期比94.8%増)となりました。

その他の電子機器事業は、売上高125百万円(前期比2.1%増)となりました。

最後に、商品につきましては売上高305百万円(前期比15.5%増)となりました。

財政状態

(1) 資産・負債及び資本

流動資産は、3,874百万円(前年同期比6.1%減、253百万円減)となりました。現金及び預金は、1,351百万円(前年同期比3.2%増、42百万円増)となりました。また、たな卸資産は、事業撤退損等による資産の減少により1,292百万円(前年同期比22.5%減、374百万円減)となりました。

固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用により固定資産の減損処理を行ったため3,589百万円(前年同期比8.2%減、320百万円減)となりました。

流動負債は、1,444百万円(前年同期比4.6%減、70百万円減)となりました。

固定負債は、1,503百万円(前年同期比0.3%増、4百万円増)となりました。

資本の部は、4,515百万円(前年同期比10.1%減、507百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 当事業年度のキャッシュ・フローの概要説明

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により21百万円増加し、投資活動により43百万円増加し、財務活動により23百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は42百万円増加となり、期末残高は1,351百万円となりました。

2. 各活動別の説明及び前年同期比

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純損失 679 百万円、売上債権の増加による 59 百万円減少、仕入債務の減少による 81 百万円減少等があるものの、減損損失 341 百万円、たな卸資産の減少 374 百万円、減価償却費 106 百万円計上されたことなどにより、21 百万円(前年同期比 95.8%減)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入 72 百万円があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出 18 百万円、投資有価証券の取得による支出 11 百万円があったため、43 百万円(前年同期比 62.3%減)の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入 800 百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 729 百万円、配当金の支払額 63 百万円等により、23 百万円(前年同期比 -)の減少となりました。

	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
自己資本比率	66.7%	64.6%	62.5%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	176.3%	57.5%	43.1%	42.5%
債務償還年数	-	-	3.6 年	86.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	20.1	0.8

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 + 分割により増加する株式数) により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

次期の見通し

売上高は以下の通りに見込んでおります。

ウェイング・ファクトリーオートメーション

営業力強化により、新規取引先の増加及び高採算製品の売上高を増加することにより、当期の 10% 増の 2,040 百万円を見込んでおります。

ロジスティクス

現在進行中の他業種に対応するシステムの引合いが強いことなども考慮いたしまして、次期ロジスティクス部門の売上高を当期の 150% 増の 600 百万円と見込んでおります。なお、多岐に渡る業種より案件をいただいておりますため、様々なニーズに対応できる製品・システムの開発に向け、次期も引続き人材を投下し積極的に事業規模の拡大を図ります。

環境

データロガーを中心に当期の 10% 増の 179 百万円を見込んでおります。

セキュリティ

既存顧客の新規出店の減少等により、当期の 37% 減の 50 百万円を見込んでおります。

情報・通信

LIF - DU(LAN INTERFACE DISPLAY UNIT)、コンビニエンス向けの棚卸端末の売上げが一巡したことから情報・通信全体で当期比 46% 減の 240 百万円を見込んでおります。

その他電子機器

引続き採算性を重視し取引条件の見直しをしておりますが、当期並みの 125 百万円を見込んでおります。

全体

営業力の強化・人材を育成することにより、顧客基盤拡大と既存業務内の採算性の改善を図り、当期比 11% 増の 3,550 百万円を見込んでおります。損益は売上高に対し、固定費削減と在庫圧縮に努めるため、営業利益は 230 百万円、経常利益は 210 百万円、当期純利益は 125 百万円を予定しております。

4. 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	1,351,355		1,309,191		42,163
2. 受 取 手 形	491,872		520,024		28,151
3. 売 掛 金	629,541		542,265		87,276
4. 商 品	64,029		86,596		22,567
5. 製 品	60,705		99,930		39,224
6. 原 材 料	317,956		350,267		32,310
7. 仕 掛 品	828,755		1,097,392		268,637
8. 貯 蔵 品	20,670		32,828		12,158
9. 前 払 費 用	10,202		12,198		1,995
10. 繰 延 税 金 資 産	85,448		62,609		22,839
11. そ の 他	19,899		21,021		1,122
貸 倒 引 当 金	5,833		6,162		329
流 動 資 産 合 計	3,874,605	51.9	4,128,165	51.4	253,560
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	599,633		854,959		255,326
(2) 構 築 物	8,194		9,740		1,546
(3) 機 械 及 び 装 置	192		192		-
(4) 車 両 運 搬 具	10,030		13,690		3,659
(5) 工 具 器 具 備 品	168,537		184,349		15,811
(6) 土 地	938,253		1,265,095		326,841
有 形 固 定 資 産 合 計	1,724,841	23.1	2,328,028	29.0	603,186
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	38,555		68,059		29,503
(2) 電 話 加 入 権	3,606		3,606		-
(3) 水 道 施 設 利 用 権	1,142		1,290		148
無 形 固 定 資 産 合 計	43,303	0.6	72,956	0.9	29,652

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	796,302		949,523		153,220
(2) 長期貸付金	9,280		160		9,120
(3) 従業員長期貸付金	25,127		35,693		10,566
(4) 長期前払費用	2,105		793		1,311
(5) 繰延税金資産	716,025		445,656		270,369
(6) 賃貸用不動産	195,916		-		195,916
(7) その他	76,268		77,010		742
貸倒引当金	48		0		48
投資その他の資産合計	1,820,976	24.4	1,508,836	18.7	312,140
固定資産合計	3,589,122	48.1	3,909,820	48.6	320,698
資産合計	7,463,727	100.0	8,037,985	100.0	574,258

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	462,793		583,072		120,278
2. 買 掛 金	150,888		112,567		38,321
3. 短 期 借 入 金	-		30,000		30,000
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	739,289		649,284		90,005
5. 未 払 金	22,386		32,385		9,998
6. 未 払 費 用	20,024		20,567		542
7. 未 払 法 人 税 等	8,612		8,612		-
8. 未 払 消 費 税 等	20,901		30,373		9,471
9. 前 受 金	6,350		31,860		25,509
10. 預 り 金	12,000		14,917		2,916
11. 前 受 収 益	1,510		1,510		-
流 動 負 債 合 計	1,444,759	19.4	1,515,151	18.8	70,391
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,100,878		1,120,167		19,289
2. 退 職 給 付 引 当 金	35,326		23,610		11,715
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	328,151		314,951		13,199
4. そ の 他	39,032		40,543		1,510
固 定 負 債 合 計	1,503,387	20.1	1,499,272	18.7	4,114
負 債 合 計	2,948,147	39.5	3,014,424	37.5	66,277

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資 本 金	1,731,575	23.2	1,731,575	21.5	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	1,431,475		1,431,475		-
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益	300,000		300,000		-
資 本 剰 余 金 合 計	1,731,475	23.2	1,731,475	21.5	-
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	60,922		60,922		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	1,566,400		1,766,400		200,000
3. 当 期 未 処 理 損 失	405,801		125,939		279,861
利 益 剰 余 金 合 計	1,221,520	16.3	1,701,382	21.2	479,862
その他有価証券評価差額金	168,990	2.2	140,870	1.7	28,119
資 本 合 計	4,515,580	60.5	5,023,561	62.5	507,981
負 債 ・ 資 本 合 計	7,463,727	100.0	8,037,985	100.0	574,258

5. 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高		%		%	
1. 製 品 売 上 高	2,897,714		3,502,708		604,994
2. 商 品 売 上 高	305,056		264,226		40,829
合 計	3,202,770	100.0	3,766,935	100.0	564,164
売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高	99,930		126,590		26,660
2. 当期製品製造原価	1,995,718		2,550,630		554,912
合 計	2,095,648		2,677,221		581,572
3. 期末製品たな卸高	60,705		99,930		39,224
4. 製品売上原価	2,034,943		2,577,290		542,347
5. 期首商品たな卸高	86,596		94,988		8,392
6. 当期商品仕入高	240,670		242,823		2,153
7. 他勘定より振替高	12,591		9,371		3,220
合 計	339,857		347,183		7,325
8. 期末商品たな卸高	64,029		86,596		22,567
9. 他勘定へ振替高	82,285		102,103		19,818
10. 商品売上原価	193,543		158,483		35,060
合 計	2,228,486	69.6	2,735,774	72.6	507,287
売 上 総 利 益	974,283	30.4	1,031,161	27.4	56,877
販売費及び一般管理費	840,664	26.2	883,648	23.5	42,984
営 業 利 益	133,619	4.2	147,513	3.9	13,893
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	688		717		28
2. 有 価 証 券 利 息	2,349		2,475		126
3. 受 取 配 当 金	600		611		11
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	940		3,781		2,840
5. 消 耗 品 売 却 収 入	850		-		850
6. 会 員 権 売 却 益	571		-		571
7. そ の 他	2,230		1,290		940
合 計	8,231	0.3	8,876	0.2	644
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	28,122		25,020		3,102
2. 売 上 割 引	1,278		4,709		3,431
3. そ の 他	990		2,929		1,938
合 計	30,391	1.0	32,659	0.8	2,268
経 常 利 益	111,459	3.5	123,730	3.3	12,270

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成15年10月1日) (至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成14年10月1日) (至平成15年9月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特 別 利 益					
1. 償却債権取立益	1,948		2,760		812
2. 固定資産売却益	605		43		562
3. 投資有価証券売却益	20,818		-		20,818
合 計	23,372	0.7	2,804	0.1	20,567
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損	3,091		1,356		1,735
2. 減損損失	341,460		-		341,460
3. 投資有価証券売却損	135		-		135
4. 投資有価証券評価損	64,983		27,153		37,829
5. 賃貸用不動産売却損	-		8,429		8,429
6. 事業撤退損	396,297		269,541		126,755
7. 役員退職金	-		1,704		1,704
8. 会員権評価損	-		399		399
9. 特別退職金	8,379		666		7,712
合 計	814,347	25.4	309,252	8.3	505,094
税引前当期純損失	679,515	21.2	182,718	4.9	496,797
法人税、住民税及び事業税	8,819	0.3	8,887	0.2	67
法人税等調整額	272,919	8.5	61,146	1.6	211,773
当期純損失	415,415	13.0	130,459	3.5	284,956
前期繰越利益	9,614		4,519		5,094
当期末処理損失	405,801		125,939		279,861

6. キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失	679,515	182,718	496,797
減価償却費	106,296	118,573	12,277
貸倒引当金の増減額(は減少額)	281	1,887	2,168
賞与引当金の増減額(は減少額)	-	45,025	45,025
退職給付引当金の増減額(は減少額)	11,715	9,007	2,708
役員退職慰労引当金の増減額(は減少額)	13,199	21,334	34,533
投資有価証券売却益	20,818	-	20,818
投資有価証券売却損	135	-	135
投資有価証券評価損	64,983	27,153	37,829
受取利息及び受取配当金	3,638	3,804	166
支払利息	28,122	25,020	3,102
固定資産売却益	605	43	562
固定資産除却損	3,091	1,356	1,735
減損損失	341,460	-	341,460
賃貸用不動産売却損	-	8,429	8,429
事業撤退損	5,143	14,414	9,270
会員権売却益	571	-	571
会員権評価損	-	399	399
売上債権の増減額(は増加額)	59,124	92,926	152,051
たな卸資産の増減額(は増加額)	374,898	331,586	43,312
仕入債務の増減額(は減少額)	81,957	124,109	206,067
未払消費税等の増減額(は減少額)	9,471	5,245	14,716
その他	38,675	25,159	63,834
小 計	54,388	532,343	477,955
利息及び配当金の受取額	1,788	2,422	634
利息の支払額	26,106	25,185	921
法人税等の支払額	8,819	4,581	4,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,250	504,999	483,748
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	33,459	33,459
有価証券の取得による支出	1,384,932	-	1,384,932
有価証券の償還による収入	1,385,000	-	1,385,000
有形固定資産の取得による支出	16,610	18,555	1,945
有形固定資産の売却による収入	2,239	282	1,956
無形固定資産の取得による支出	2,303	73,126	70,822
投資有価証券の取得による支出	11,972	920	11,051
投資有価証券の売却による収入	72,752	-	72,252
投資有価証券の償還による収入	-	20,000	20,000
賃貸用不動産の売却による収入	-	149,000	149,000
会員権の売却による収入	571	-	571
その他	769	6,142	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,974	116,281	72,306

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少額)	30,000	150,000	120,000
長期借入れによる収入	800,000	850,000	50,000
長期借入金の返済による支出	729,284	636,551	92,733
配当金の支払額	63,893	63,876	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,177	427	22,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	1,121	1,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	42,163	619,731	577,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,191	689,459	619,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,355	1,309,191	42,163

7.利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当事業年度 (平成 16 年 9 月期)	前事業年度 (平成 15 年 9 月期)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
当期未処理損失 任意積立金取崩額	405,801	125,939	279,861
1. 別途積立金取崩額	600,000	200,000	400,000
合 計	194,198	74,060	120,138
利益処分額			
1. 配 当 金	64,446	64,446	-
次期繰越利益	129,752	9,614	120,138

(一株当たり配当金)

	平成 16 年 9 月期			平成 15 年 9 月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	12 00	0 00	12 00	12 00	0 00	12 00

8. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年9月30日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「有形固定資産」は132,255千円減少、「投資その他の資産」は209,204千円減少し、「税引前当期純損失」は341,460千円増加しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目名をもって表示しております。

9. 注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)																										
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 685,670 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 650,037 千円</p>																										
<p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">486,861 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">919,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">181,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587,404</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,375 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">589,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145,433</td> </tr> </table>	建物	486,861 千円	土地	919,159	賃貸用不動産	181,382	計	1,587,404	一年以内に返済予定の長期借入金	556,375 千円	長期借入金	589,058	計	1,145,433	<p>2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">658,845 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,148,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,807,025</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">432,532 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,009,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,442,465</td> </tr> </table>	建物	658,845 千円	土地	1,148,179	計	1,807,025	一年以内に返済予定の長期借入金	432,532 千円	長期借入金	1,009,933	計	1,442,465
建物	486,861 千円																										
土地	919,159																										
賃貸用不動産	181,382																										
計	1,587,404																										
一年以内に返済予定の長期借入金	556,375 千円																										
長期借入金	589,058																										
計	1,145,433																										
建物	658,845 千円																										
土地	1,148,179																										
計	1,807,025																										
一年以内に返済予定の長期借入金	432,532 千円																										
長期借入金	1,009,933																										
計	1,442,465																										
<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 5,370,500 株</p>	<p>3. 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 5,370,500 株</p>																										
<p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,900,000 千円	借入実行残高	-	差引額	1,900,000	<p>4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,870,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,900,000 千円	借入実行残高	30,000	差引額	1,870,000														
当座貸越極度額	1,900,000 千円																										
借入実行残高	-																										
差引額	1,900,000																										
当座貸越極度額	1,900,000 千円																										
借入実行残高	30,000																										
差引額	1,870,000																										
<p>5. 賃貸用不動産</p> <p>前期まで有形固定資産に含めておりました「建物」(前期末 184,434 千円)及び「土地」(前期末 229,019 千円)を使用目的の変更により、投資その他の資産の「賃貸用不動産」に振り替えております。</p>	<p>5. _____</p>																										

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)																																								
<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,441 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,591</u></td> </tr> </table>	製品製造原価	12,441 千円	販売費及び一般管理費	150	<u>計</u>	<u>12,591</u>	<p>1. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">9,179 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,371</u></td> </tr> </table>	製品製造原価	9,179 千円	販売費及び一般管理費	191	<u>計</u>	<u>9,371</u>																												
製品製造原価	12,441 千円																																								
販売費及び一般管理費	150																																								
<u>計</u>	<u>12,591</u>																																								
製品製造原価	9,179 千円																																								
販売費及び一般管理費	191																																								
<u>計</u>	<u>9,371</u>																																								
<p>2. 他勘定へ振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">46,585 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損</td> <td style="text-align: right;">33,047</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>82,285</u></td> </tr> </table>	製品製造原価	46,585 千円	販売費及び一般管理費	2,505	工具器具備品	146	事業撤退損	33,047	<u>計</u>	<u>82,285</u>	<p>2. 他勘定へ振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">92,773 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>102,103</u></td> </tr> </table>	製品製造原価	92,773 千円	販売費及び一般管理費	7,925	工具器具備品	1,404	<u>計</u>	<u>102,103</u>																						
製品製造原価	46,585 千円																																								
販売費及び一般管理費	2,505																																								
工具器具備品	146																																								
事業撤退損	33,047																																								
<u>計</u>	<u>82,285</u>																																								
製品製造原価	92,773 千円																																								
販売費及び一般管理費	7,925																																								
工具器具備品	1,404																																								
<u>計</u>	<u>102,103</u>																																								
<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82,597 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">315,568</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,199</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">43,654</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">50,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">4,840</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,527</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">67,417</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,858</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 63.0%、一般管理費 37.0%であります。</p>	役員報酬	82,597 千円	給与手当	315,568	役員退職慰労引当金繰入額	13,199	法定福利費	43,654	広告宣伝費	50,176	減価償却費	26,596	リース料	4,840	旅費交通費	34,527	家賃等	67,417	支払手数料	49,858	<p>3. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,977 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">320,326</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,438</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">39,919</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,742</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,010</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">60,927</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">59,698</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 61.0%、一般管理費 39.0%であります。</p>	役員報酬	75,977 千円	給与手当	320,326	役員退職慰労引当金繰入額	13,038	法定福利費	47,438	広告宣伝費	39,919	減価償却費	29,742	リース料	3,393	旅費交通費	37,010	家賃等	60,927	支払手数料	59,698
役員報酬	82,597 千円																																								
給与手当	315,568																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,199																																								
法定福利費	43,654																																								
広告宣伝費	50,176																																								
減価償却費	26,596																																								
リース料	4,840																																								
旅費交通費	34,527																																								
家賃等	67,417																																								
支払手数料	49,858																																								
役員報酬	75,977 千円																																								
給与手当	320,326																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,038																																								
法定福利費	47,438																																								
広告宣伝費	39,919																																								
減価償却費	29,742																																								
リース料	3,393																																								
旅費交通費	37,010																																								
家賃等	60,927																																								
支払手数料	59,698																																								
<p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">605 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	605 千円	<p>4. 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	43 千円																																				
車両運搬具	605 千円																																								
工具器具備品	43 千円																																								
<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,766 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	建物	2,766 千円	車両運搬具	219	工具器具備品	105	<p>5. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,037 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	構築物	1,037 千円	工具器具備品	318																														
建物	2,766 千円																																								
車両運搬具	219																																								
工具器具備品	105																																								
構築物	1,037 千円																																								
工具器具備品	318																																								

当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)																						
<p>6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>埼玉県越谷市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>東京都新宿区、千代田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>福島県岩瀬郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産及び遊休資産のグルーピングを個別物件単位で行っています。</p> <p>賃貸用資産及び遊休資産は、継続的な地価の下落等により、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,460千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34,433千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97,821千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>209,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,460千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物等	埼玉県越谷市	遊休資産	土地、建物等	東京都新宿区、千代田区	遊休資産	土地、建物等	福島県岩瀬郡	種類	減損損失の金額	建物	34,433千円	土地	97,821千円	賃貸用不動産	209,204千円	合計	341,460千円	<p>6. _____</p>
用途	種類	場所																					
賃貸用資産	土地、建物等	埼玉県越谷市																					
遊休資産	土地、建物等	東京都新宿区、千代田区																					
遊休資産	土地、建物等	福島県岩瀬郡																					
種類	減損損失の金額																						
建物	34,433千円																						
土地	97,821千円																						
賃貸用不動産	209,204千円																						
合計	341,460千円																						
<p>7. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">522,175 千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">524,279</td> </tr> </table>	当期製造費用	522,175 千円	一般管理費	2,104	計	524,279	<p>7. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">203,832 千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,824</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217,657</td> </tr> </table>	当期製造費用	203,832 千円	一般管理費	13,824	計	217,657										
当期製造費用	522,175 千円																						
一般管理費	2,104																						
計	524,279																						
当期製造費用	203,832 千円																						
一般管理費	13,824																						
計	217,657																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,351,355 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,351,355</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,351,355 千円	現金及び現金同等物	1,351,355	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,309,191 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,309,191</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,309,191 千円	現金及び現金同等物	1,309,191
現金及び預金勘定	1,351,355 千円								
現金及び現金同等物	1,351,355								
現金及び預金勘定	1,309,191 千円								
現金及び現金同等物	1,309,191								

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)																														
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">215,281</td> <td style="text-align: right;">215,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,990</td> <td style="text-align: right;">98,990</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,291</td> <td style="text-align: right;">116,291</td> </tr> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	215,281	215,281	減価償却累計額相当額	98,990	98,990	期末残高相当額	116,291	116,291	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">221,599</td> <td style="text-align: right;">221,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,178</td> <td style="text-align: right;">61,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">160,421</td> <td style="text-align: right;">160,421</td> </tr> </table>		工具器具 備 品	合 計		千円	千円	取得価額相当額	221,599	221,599	減価償却累計額相当額	61,178	61,178	期末残高相当額	160,421	160,421
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	215,281	215,281																													
減価償却累計額相当額	98,990	98,990																													
期末残高相当額	116,291	116,291																													
	工具器具 備 品	合 計																													
	千円	千円																													
取得価額相当額	221,599	221,599																													
減価償却累計額相当額	61,178	61,178																													
期末残高相当額	160,421	160,421																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">45,510 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">70,781</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">116,291</td> </tr> </table>	一年以内	45,510 千円	一年超	70,781	合 計	116,291	<p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">48,521 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">111,899</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">160,421</td> </tr> </table>	一年以内	48,521 千円	一年超	111,899	合 計	160,421																		
一年以内	45,510 千円																														
一年超	70,781																														
合 計	116,291																														
一年以内	48,521 千円																														
一年超	111,899																														
合 計	160,421																														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,000</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	支払リース料	49,000 千円	減価償却費相当額	49,000	<p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,447 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,447</td> </tr> </table> <p>減価償却相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	38,447 千円	減価償却費相当額	38,447																						
支払リース料	49,000 千円																														
減価償却費相当額	49,000																														
支払リース料	38,447 千円																														
減価償却費相当額	38,447																														
2.オペレーティング・リース取引(貸主側)	2.オペレーティング・リース取引(貸主側)																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">54,340 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">83,847</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">138,187</td> </tr> </table>	一年以内	54,340 千円	一年超	83,847	合 計	138,187	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">56,313 千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">130,392</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">186,706</td> </tr> </table>	一年以内	56,313 千円	一年超	130,392	合 計	186,706																		
一年以内	54,340 千円																														
一年超	83,847																														
合 計	138,187																														
一年以内	56,313 千円																														
一年超	130,392																														
合 計	186,706																														

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	3,346	3,722	376	43,930	61,044	17,113
(2) 債券						
1. 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	37,685	41,606	3,920
小 計	3,346	3,722	376	81,616	102,650	21,034
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	40,434	28,816	11,618	2,253	1,814	439
(2) 債券						
1. 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
2. 社債	1,000,000	730,000	270,000	1,000,000	750,700	249,300
3. その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	27,199	23,513	3,686	30,506	21,918	8,587
小 計	1,067,634	782,329	285,304	1,032,759	774,432	258,327
合 計	1,070,980	786,052	284,928	1,114,376	877,083	237,292

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。また、前事業年度においてその他有価証券で時価のあるものについては減損処理を行い、投資有価証券評価損 27,153 千円計上しております。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50% 以上下落したものについては全て、ならびに 30% 以上 50% 未満下落したものについては個別銘柄毎に、当事業年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
売却額	72,752	-
売却益の合計額	20,818	-
売却損の合計額	135	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式は除く)	10,250	72,440
合 計	10,250	72,440

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当事業年度 (自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
1. 国債・地方債等	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	1,000,000
3. その他	-	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,000,000

前事業年度 (自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
1. 国債・地方債等	-	-	-	-
2. 社債	-	-	-	1,000,000
3. その他	-	-	-	-
(2) その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	-	-	-	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しており、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務の内訳	2. 退職給付債務の内訳
退職給付債務 167,321 千円	退職給付債務 161,783 千円
年金資産残高 131,995 千円	年金資産残高 138,172 千円
退職給付引当金 35,326 千円	退職給付引当金 23,610 千円
3. 退職給付費用の内訳	3. 退職給付費用の内訳
勤務費用 28,863 千円	勤務費用 35,070 千円
退職給付費用合計 28,863 千円	退職給付費用合計 35,070 千円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 15 年 9 月 30 日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">83,617 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,831 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,448 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">15,947 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,374 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,524 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,237 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">138,940 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">44,193 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115,937 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,815 千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損否認</td> <td style="text-align: right;">161,253 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,802 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,025 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 801,474 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,474 千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	83,617 千円	その他	1,831 千円	合計	85,448 千円	貸倒損失否認	15,947 千円	退職給付引当金	14,374 千円	役員退職慰労引当金	133,524 千円	減価償却超過額	3,237 千円	減損損失否認	138,940 千円	会員権評価損否認	44,193 千円	有価証券評価差額金	115,937 千円	有価証券評価損否認	35,815 千円	事業撤退損否認	161,253 千円	繰越欠損金	52,802 千円	合計	716,025 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	801,474 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1)流動資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,402 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,207 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,609 千円</td> </tr> </table> <p>(2)固定資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">17,586 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,548 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,366 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,995 千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">53,223 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95,648 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,981 千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">126,307 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,656 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 508,266 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508,266 千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	61,402 千円	その他	1,207 千円	合計	62,609 千円	貸倒損失否認	17,586 千円	退職給付引当金	9,548 千円	役員退職慰労引当金	127,366 千円	減価償却超過額	4,995 千円	会員権評価損否認	53,223 千円	有価証券評価差額金	95,648 千円	有価証券評価損否認	10,981 千円	繰越欠損金	126,307 千円	合計	445,656 千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	508,266 千円
繰越欠損金	83,617 千円																																																												
その他	1,831 千円																																																												
合計	85,448 千円																																																												
貸倒損失否認	15,947 千円																																																												
退職給付引当金	14,374 千円																																																												
役員退職慰労引当金	133,524 千円																																																												
減価償却超過額	3,237 千円																																																												
減損損失否認	138,940 千円																																																												
会員権評価損否認	44,193 千円																																																												
有価証券評価差額金	115,937 千円																																																												
有価証券評価損否認	35,815 千円																																																												
事業撤退損否認	161,253 千円																																																												
繰越欠損金	52,802 千円																																																												
合計	716,025 千円																																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																																												
繰延税金資産の純額	801,474 千円																																																												
繰越欠損金	61,402 千円																																																												
その他	1,207 千円																																																												
合計	62,609 千円																																																												
貸倒損失否認	17,586 千円																																																												
退職給付引当金	9,548 千円																																																												
役員退職慰労引当金	127,366 千円																																																												
減価償却超過額	4,995 千円																																																												
会員権評価損否認	53,223 千円																																																												
有価証券評価差額金	95,648 千円																																																												
有価証券評価損否認	10,981 千円																																																												
繰越欠損金	126,307 千円																																																												
合計	445,656 千円																																																												
繰延税金負債合計	- 千円																																																												
繰延税金資産の純額	508,266 千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。 なお、法定実効税率は 40.69% であります。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。 なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、前事業年度の 41.74% から、当事業年度は期末における一時差異等のうち、平成 16 年 9 月 30 日までに解消が予定されるものは 41.74%、平成 16 年 10 月 1 日以降解消が予定されるものは 40.44% に変更しております。この税率の変更により繰延税金資産の金額が 11,251 千円減少し、当事業年度に収益計上された法人税等調整額の金額が同額減少しております。</p>																																																												

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
1 株当たり純資産額	840 円 81 銭	935 円 40 銭
1 株当たり当期純損失	77 円 35 銭	24 円 29 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	-

当事業年度及び前事業年度は、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については記載しておりません。

(注)1 株あたり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日) (至 平成15年9月30日)
損益計算書上の当期純損失	415,415 千円	130,459 千円
普通株式に係る当期純損失	415,415 千円	130,459 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式の期中平均株式数	5,370 千株	5,370 千株
当期純利益調整額	- 千円	- 千円
普通株式増加数	- 千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成 11 年 12 月 17 日 定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000 株 平成 14 年 12 月 7 日 定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 323,000 株	平成 11 年 12 月 17 日 定時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 普通株式 3,000 株 平成 14 年 12 月 7 日 定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 普通株式 478,000 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

10.製品別売上高明細表

(単位:千円)

品 目		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		比較増減 金 額
		金 額	比 率	金 額	比 率	
製 品	ウ ェ イ ン グ	849,015	26.5	796,778	21.1	52,237
	ファクトリーオートメーション	999,552	31.2	843,652	22.4	155,899
	環 境	162,748	5.1	202,440	5.4	39,691
	ロ ジ ス テ ィ ク ス	240,243	7.5	1,183,252	31.4	943,009
	セ キ ュ リ テ ィ	79,836	2.5	127,190	3.4	47,354
	情 報 ・ 通 信	440,444	13.8	226,101	6.0	214,342
	そ の 他 の 電 子 機 器	125,872	3.9	123,291	3.3	2,581
	製 品 計	2,897,714	90.5	3,502,708	93.0	604,994
商 品	ロ ー ド セ ル 等	305,056	9.5	264,226	7.0	40,829
合 計		(194,852) 3,202,770	(6.1) 100.0	(199,168) 3,766,935	(5.3) 100.0	(4,315) 564,164

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上欄 () 内数値は輸出金額であり、内数で示しております。

11.製品別期中受注高及び受注残高の明細表

(単位:千円)

品 目		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウ ェ イ ン グ	区 別	916,663	99,699	756,728	32,051
ファクトリーオートメーション		1,015,273	59,411	851,453	43,690
環 境		142,087	19,806	162,678	40,467
ロ ジ ス テ ィ ク ス		158,025	18,982	1,249,504	271,200
セ キ ュ リ テ ィ		79,416	-	127,610	420
情 報 ・ 通 信		403,086	10,449	273,909	47,807
そ の 他 の 電 子 機 器		118,850	1,470	129,606	8,493
合 計		2,833,403	209,819	3,551,490	444,130

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. ロジスティクスの当事業年度の受注高 158,025 千円につきましては、ロジスティクスの前事業年度の受注残高 271,200 千円のうち、170,000 千円について当事業年度中に失注したため、当事業年度のみ受注高を表記しております。

12. 役員の変動

平成 16 年 12 月 11 日開催の当社第 36 期定時株主総会における役員の変動予定

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 中澤昭二（現 当社製造本部長）

取締役 秦信行（現 国学院大学経済学部教授）

（注）秦信行は商法第 188 条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める社外取締役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役 星竹夫